

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,077,044,432	固定負債	7,634,834,081
有形固定資産	27,819,915,838	地方債	6,921,983,784
事業用資産	19,194,797,040	長期未払金	-
土地	4,957,312,984	退職手当引当金	699,912,000
立木竹	121,249,220	損失補償等引当金	6,311,000
建物	27,841,407,659	その他	6,627,297
建物減価償却累計額	△ 16,248,969,529	流動負債	657,248,574
工作物	455,595,219	1年内償還予定地方債	505,221,494
工作物減価償却累計額	△ 288,254,013	未払金	14,400
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,510,940
航空機	-	預り金	54,954,088
航空機減価償却累計額	-	その他	16,547,652
その他	-	負債合計	8,292,082,655
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,356,455,500	固定資産等形成分	32,929,794,125
インフラ資産	8,541,593,397	余剰分(不足分)	△ 7,734,639,884
土地	3,551,817,109		
建物	227,153,294		
建物減価償却累計額	△ 158,419,691		
工作物	12,633,902,210		
工作物減価償却累計額	△ 7,776,313,281		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	63,453,756		
物品	1,317,559,587		
物品減価償却累計額	△ 1,234,034,186		
無形固定資産	144,654,060		
ソフトウェア	141,014,060		
その他	3,640,000		
投資その他の資産	3,112,474,534		
投資及び出資金	43,114,955		
有価証券	6,655,955		
出資金	36,459,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,850,740		
長期貸付金	75,280,000		
基金	2,973,177,612		
減債基金	91,010,000		
その他	2,882,167,612		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,948,773		
流動資産	2,410,192,464		
現金預金	528,457,889		
未収金	8,095,577		
短期貸付金	-		
基金	1,873,651,660		
財政調整基金	1,540,684,581		
減債基金	332,967,079		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,662		
資産合計	33,487,236,896	純資産合計	25,195,154,241
		負債及び純資産合計	33,487,236,896

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,761,307,522
業務費用	3,456,847,166
人件費	1,192,755,433
職員給与費	928,423,682
賞与等引当金繰入額	80,510,940
退職手当引当金繰入額	8,413,000
その他	175,407,811
物件費等	2,206,042,340
物件費	1,133,365,601
維持補修費	88,528,817
減価償却費	984,147,922
その他	-
その他の業務費用	58,049,393
支払利息	16,688,495
徴収不能引当金繰入額	1,950,457
その他	39,410,441
移転費用	3,304,460,356
補助金等	2,037,260,801
社会保障給付	917,858,925
他会計への繰出金	348,494,664
その他	845,966
経常収益	304,569,505
使用料及び手数料	197,368,932
その他	107,200,573
純経常行政コスト	6,456,738,017
臨時損失	45,363,976
災害復旧事業費	16,240,232
資産除売却損	29,123,744
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,938,330
資産売却益	16,380,330
その他	558,000
純行政コスト	6,485,163,663

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,985,690,113	30,685,927,181	△ 5,700,237,068
純行政コスト(△)	△ 6,485,163,663		△ 6,485,163,663
財源	6,681,375,820		6,681,375,820
税金等	4,329,022,085		4,329,022,085
国県等補助金	2,352,353,735		2,352,353,735
本年度差額	196,212,157		196,212,157
固定資産等の変動(内部変動)		2,230,004,967	△ 2,230,004,967
有形固定資産等の増加		3,513,688,500	△ 3,513,688,500
有形固定資産等の減少		△ 1,027,073,138	1,027,073,138
貸付金・基金等の増加		414,879,851	△ 414,879,851
貸付金・基金等の減少		△ 671,490,246	671,490,246
資産評価差額	6,286,823	6,286,823	
無償所管換等	7,794,154	7,794,154	
その他	△ 829,006	△ 219,000	△ 610,006
本年度純資産変動額	209,464,128	2,243,866,944	△ 2,034,402,816
本年度末純資産残高	25,195,154,241	32,929,794,125	△ 7,734,639,884

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,762,828,961
業務費用支出	2,458,368,605
人件費支出	1,181,117,181
物件費等支出	1,221,894,418
支払利息支出	16,688,495
その他の支出	38,668,511
移転費用支出	3,304,460,356
補助金等支出	2,037,260,801
社会保障給付支出	917,858,925
他会計への繰出支出	348,494,664
その他の支出	845,966
業務収入	6,441,248,339
税収等収入	4,327,649,099
国県等補助金収入	1,807,770,335
使用料及び手数料収入	198,628,332
その他の収入	107,200,573
臨時支出	16,240,232
災害復旧事業費支出	16,240,232
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	662,179,146
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,928,568,351
公共施設等整備費支出	3,513,688,500
基金積立金支出	364,441,851
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,438,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,246,255,448
国県等補助金収入	544,583,400
基金取崩収入	621,490,246
貸付金元金回収収入	50,000,000
資産売却収入	30,181,802
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,682,312,903
【財務活動収支】	
財務活動支出	537,994,317
地方債償還支出	507,937,239
その他の支出	30,057,078
財務活動収入	2,333,600,000
地方債発行収入	2,333,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,795,605,683
本年度資金収支額	△ 224,528,074
前年度末資金残高	698,031,875
本年度末資金残高	473,503,801

前年度末歳計外現金残高	50,615,484
本年度歳計外現金増減額	4,338,604
本年度末歳計外現金残高	54,954,088
本年度末現金預金残高	528,457,889

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……取得原価
取得原価が不明なもの……再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……取得原価
 - 取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……取得原価
- ② 出資金・出捐金（市場価格のないもの）……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として給付された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、佐々町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（佐々町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または明らかに通常の維持管理や原形復旧の費用であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長崎県林業公社	—	6,311 千円	0 千円	6,311 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債比率	将来負担比率
—	—	8.4 %	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	182,344 千円
明許繰越額	120,052 千円
事故繰越額	0 千円
合計	302,396 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない有形固定資産（一時的に賃貸している資産も含む）

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,030,054 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	465,796 千円
将来負担額	10,149,325 千円
充当可能基金額	5,042,715 千円
特定財源見込額	234,870 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,962,076 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当ありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	662,179 千円
支払利息	16,688 千円
投資活動収支	△2,682,313 千円
基金積立支出	364,442 千円
基金取崩収入	621,490 千円
基礎的財政収支	△2,260,494 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計歳入歳出決算書	10,719,136 千円	10,245,632 千円
繰越金に伴う差額	△698,032 千円	—
資金収支計算書	10,021,104 千円	10,245,632 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	662,179 千円

投資活動収入の国県等補助金収入	544,583 千円
未収債権の増加	8,096 千円
未収債権の減少	△7,982 千円
未払金（還付未済）の減少	6 千円
減価償却費	△984,148 千円
徴収不能引当金繰入額	△1,950 千円
徴収不能引当金不足額	△748 千円
退職手当引当金繰入額	△8,413 千円
賞与等引当金繰入額	△80,511 千円
賞与等引当金取崩額	77,286 千円
損失補償等引当金戻入額	558 千円
資産売却益	16,380 千円
資産売却損	△29,124 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>196,212 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,608,425,722	6,593,720,208	3,470,125,348	35,732,020,582	16,537,223,542	504,286,620	19,194,797,040
土地	4,821,975,347	230,893,614	95,555,977	4,957,312,984	0	0	4,957,312,984
立木竹	121,249,220	0	0	121,249,220	0	0	121,249,220
建物	24,583,626,586	3,309,750,994	51,969,921	27,841,407,659	16,248,969,529	485,996,720	11,592,438,130
工作物	456,310,219	0	715,000	455,595,219	288,254,013	18,289,900	167,341,206
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,625,264,350	3,053,075,600	3,321,884,450	2,356,455,500	0	0	2,356,455,500
インフラ資産	16,251,862,870	350,916,256	126,452,757	16,476,326,369	7,934,732,972	326,316,450	8,541,593,397
土地	3,550,408,896	1,408,215	2	3,551,817,109	0	0	3,551,817,109
建物	227,153,294	0	0	227,153,294	158,419,691	5,252,114	68,733,603
工作物	12,415,426,755	218,475,455	0	12,633,902,210	7,776,313,281	321,064,336	4,857,588,929
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	58,873,925	131,032,586	126,452,755	63,453,756	0	0	63,453,756
物品	1,314,732,587	2,827,000	0	1,317,559,587	1,234,034,186	75,934,007	83,525,401
合計	50,175,021,179	6,947,463,464	3,596,578,105	53,525,906,538	25,705,990,700	906,537,077	27,819,915,838

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	705	4,051.000	2,855,955	500.000	352,500	2,503,455	352,500
合計			2,855,955		352,500	2,503,455	352,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
-									
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
松浦鉄道(株)	3,800,000	897,838,818	642,911,965	254,926,853	300,000,000	1.267	3,229,923	0	3,800,000	3,800,000
長崎県林業公社	50,000	41,548,482,509	29,863,910,897	11,684,571,612	53,770,000	0.093	10,866,652	0	50,000	50,000
長崎県農業信用基金協会	2,650,000	135,532,392,227	128,888,759,893	6,643,632,334	3,792,630,000	0.070	4,650,543	0	2,650,000	2,650,000
長崎北部森林組合	3,775,000	553,760,218	208,183,922	345,576,296	60,966,500	6.192	21,398,084	0	3,775,000	3,775,000
長崎県漁港漁場協会	50,000	65,699,927	808,510	64,891,417	40,600,000	0.123	79,816	0	50,000	50,000
長崎県社会福祉協議会	1,200,000	3,842,723,415	184,723,973	3,657,999,442	154,420,500	0.777	28,422,656	0	1,200,000	1,200,000
長崎県園芸振興基金協会	20,000	726,323,981	183,987,089	542,336,892	5,385,754	0.371	2,012,070	0	20,000	20,000
地方公共団体金融機構	1,100,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.007	31,431,400	0	1,100,000	1,100,000
長崎県信用保証協会	5,900,000	234,230,073,478	205,239,019,728	28,991,053,750	8,021,449,000	0.074	21,453,380	0	5,900,000	5,900,000
長崎県国際交流協会	392,000	750,685,193	7,061,310	743,623,883	730,735,550	0.054	401,557	0	392,000	392,000
佐世保市等地域交通体系整備基金	17,305,000	-	-	-	-	-	-	-	17,305,000	17,305,000
長崎県すこやか長寿財団	526,000	275,676,491	3,047,715	272,628,776	201,126,551	0.262	714,287	0	526,000	526,000
長崎県農林水産業担い手育成基金	3,491,000	1,036,494,002	665,480,008	371,013,994	349,977,000	0.997	3,699,010	0	3,491,000	3,491,000
合計	40,259,000	24,313,283,150,259	23,810,690,895,010	502,592,255,249	30,313,060,855		128,359,377	0	40,259,000	40,259,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,192,359,581	348,325,000	0	0	1,540,684,581	1,540,684,581
減債基金	328,123,079	95,854,000	0	0	423,977,079	423,977,079
下水道整備基金	6,961,082	2,034,000	0	0	8,995,082	8,995,082
体育文化振興基金	7,350,979	2,147,000	0	0	9,497,979	9,497,979
地域福祉基金	143,383,463	41,887,000	0	0	185,270,463	185,270,463
地域振興基金	146,510,566	42,800,000	0	0	189,310,566	189,310,566
協働のまちづくり促進基金	76,048,193	22,216,000	0	0	98,264,193	98,264,193
ふるさと応援基金	86,250,917	25,197,000	0	0	111,447,917	111,447,917
水資源開発基金	17,754,116	5,187,000	0	0	22,941,116	22,941,116
ふるさと水と土保全対策基金	7,878,485	2,302,000	0	0	10,180,485	10,180,485
公共施設整備基金	1,408,007,088	411,322,000	0	0	1,819,329,088	1,819,329,088
庁舎整備基金	44,626,620	13,037,000	0	0	57,663,620	57,663,620
森林環境譲与税基金	17,054,675	4,982,000	0	0	22,036,675	22,036,675
環境整備協力費基金	78,939,310	23,060,000	0	0	101,999,310	101,999,310
羽ばたけ若者人材育成奨学基金	14,635,809	4,275,000	0	0	18,910,809	18,910,809
町内会公民館建設基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000	10,000,000
町内会集会所建設基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000	20,000,000
土地開発基金	151,935,309	44,385,000	0	0	196,320,309	196,320,309
合計	3,757,819,272	1,089,010,000	0	0	4,846,829,272	4,846,829,272

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
林業公社	75,280,000	0	0	0	75,280,000
単純合計	75,280,000	0	0	0	75,280,000
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	75,280,000	0	0	0	75,280,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	9,054,910	1,142,308
固定資産税	4,940,881	758,983
軽自動車税	307,319	47,482
その他の未収金		
使用料	8,547,630	0
小計	22,850,740	1,948,773
単純合計	22,850,740	1,948,773
相殺消去	0	0
合計	22,850,740	1,948,773

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	4,143,854	11,929
固定資産税	3,300,923	0
軽自動車税	199,200	733
分担金	254,600	0
その他の未収金		
使用料	197,000	0
小計	8,095,577	12,662
単純合計	8,095,577	12,662
相殺消去	0	0
合計	8,095,577	12,662

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	333,878,401	71,867,829	263,731,081	49,288,320	17,099,000	0	0	0	3,760,000
公営住宅建設	234,870,000	40,090,000	50,690,000	71,170,000	113,010,000	0	0	0	0
災害復旧	53,890,000	8,420,000	31,810,000	0	22,080,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,310,104,596	62,029,131	1,147,111,596	10,390,000	1,094,803,000	31,200,000	0	0	26,600,000
一般単独事業	2,793,162,324	109,782,573	42,789,561	2,442,295,763	296,117,000	4,760,000	0	0	7,200,000
その他	68,729,160	9,361,666	68,329,160	0	400,000	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	1,613,673,922	200,695,721	1,528,971,943	84,701,979	0	0	0	0	0
減税補てん債	2,816,875	1,969,574	2,816,875	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,080,000	1,005,000	11,840,000	4,240,000	0	0	0	0	0
合計	7,427,205,278	505,221,494	3,148,090,216	2,662,086,062	1,543,509,000	35,960,000	0	0	37,560,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,427,205,278	7,289,798,838	137,406,440	0	0	0	0	0	0.58%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,427,205,278	505,221,494	481,692,264	524,094,956	605,529,650	573,401,038	2,198,321,872	1,439,821,323	442,382,890	656,739,791

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,706,049	1,950,457	1,695,071	0	1,961,435
退職手当引当金	691,499,000	8,413,000	0	0	699,912,000
賞与等引当金	77,285,688	80,510,940	77,285,688	0	80,510,940
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	6,869,000	0	0	558,000	6,311,000
合計	777,359,737	90,874,397	78,980,759	558,000	788,695,375

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	自然災害防止県営事業負担金(緊急地すべり等保全)		6,000,000	繰越自然災害防止県営事業負担金(緊急地すべり等保全)
	自然災害防止県営事業負担金(海岸保全)		2,657,193	長崎県施行地元負担金(佐々港)
	自然災害防止県営事業負担金(緊急地すべり等保全)		2,004,920	自然災害防止県営事業負担金(緊急地すべり等保全)
	緊急防災・減災県営事業負担金(佐々川大橋連絡歩道橋整備事業)		848,250	緊急防災・減災県営事業負担金(佐々川大橋連絡歩道橋整備事業)
	計		11,510,363	
その他の補助金等	施設型給付費負担金		500,236,120	施設型給付費負担金
	公共下水道事業会計補助金		330,255,000	下水道事業会計補助金
	広域消防事務負担金		188,619,000	広域消防事務負担金
	町外施設型給付費負担金		156,915,360	町外施設型給付費負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		150,744,072	長崎県後期高齢者医療 療養給付費負担金
	定額減税補足給付金		118,330,000	定額減税調整給付金
	施設型給付費負担金		87,677,681	施設型給付費負担金
	住民税非課税世帯への物価高騰対応給付金		42,980,000	住民税非課税世帯への物価高騰対応給付金
	退職手当組合負担金(一般職分)		42,494,437	退職手当組合負担金
	その他		407,498,768	
	計		2,025,750,438	
単純合計			2,037,260,801	
相殺消去			0	
合計			2,037,260,801	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	1,638,677,537	
		地方譲与税	60,152,000	
		利子割交付金	787,000	
		配当割交付金	8,966,000	
		株式等譲渡所得割交付金	13,514,000	
		法人事業税交付金	20,727,000	
		地方消費税交付金	341,527,000	
		環境性能割交付金	4,784,000	
		地方特例交付金	77,896,000	
		地方交付税	2,020,211,000	
		交通安全対策特別交付金	1,167,000	
		分担金及び負担金	36,265,905	
		寄附金	104,197,100	
		繰入金	150,543	
		小計	4,329,022,085	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	544,583,400
			計	544,583,400
		経常的補助金	国庫支出金	1,222,138,849
			県支出金	585,631,486
		小計	1,807,770,335	
	合計	2,352,353,735		
	単純合計	合計	6,681,375,820	
	相殺消去	税収等	4,329,022,085	
国県等補助金		2,352,353,735		
合計	税収等	0		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	4,329,022,085		
	国県等補助金	2,352,353,735		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,485,163,663	1,807,770,335	97,860,000	3,475,945,265	1,103,588,063
有形固定資産等の増加	3,513,688,500	544,583,400	2,235,740,000	108,822,700	624,542,400
貸付金・基金等の増加	414,879,851	0	0	414,879,851	0
その他	0	0	0	0	0
合計	10,413,732,014	2,352,353,735	2,333,600,000	3,999,647,816	1,728,130,463

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	473,503,801
合計	473,503,801